

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		11 06 06	中期総合計画主要施策番号		3-08	担当課	部・課	建設部 砂防課
事業名		急傾斜地崩壊対策事業(公共【砂防】)					内線	3470
							E-mail	sabo@pref.nagano.jp
事業の概要等	事業の目的	・急傾斜地の崩壊による災害から住民の生命、財産を保全するため急傾斜地崩壊対策施設を整備する。						
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・長野県内では、急傾斜地からの落石や土砂崩壊により、住民の生命・財産が危険にさらされている。						
		【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・長野県は地形が急峻で脆弱な地質であり、急傾斜地の崩壊により災害が起きる可能性が高い人家密集地が数多くある。						
		【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・擁壁工、法面工、及び排水工等の急傾斜地崩壊防止施設の設置、その他、急傾斜地の崩壊対策を行ない、急傾斜地の崩壊による災害から生命・財産を保護する必要がある。						
	事業内容	擁壁工、法面工、及び排水工等の急傾斜地崩壊防止施設の設置、その他、急傾斜地の崩壊対策を行なう。 ・急傾斜地崩壊対策事業(補助率:【国】4.75/10(上限)、【県】4.75/10(上限)、【市町村又は個人】1/5(上限)) ・災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業(補助率:【国】4.875/10(上限)、【県】4.875/10(上限)、【市町村又は個人】1/5(上限))						
実施期間	S43 ~		根拠法令等	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第12条				
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価
	急傾斜地崩壊対策施設の整備を行い、急傾斜地の崩壊による災害から住民の生命・財産を保全する。 (平成24年度までに保全人家戸数10,298戸とすること。)		急傾斜地崩壊対策施設の整備を行い、平成24年度の目標達成に向けて保全戸数9,970戸まで増加させる。			急傾斜地崩壊対策施設の整備を行い平成20年度末までに10,026戸の人家が保全され期待どおりの結果が得られた。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要	
	最終予算額 (A)		千円	1,510,661	1,488,528	1,449,527	国庫・県単	公共
	決 算 額 (B)		千円	1,565,488	1,522,607		実施方法	直接
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	23,126	17,271	13,400	歳出節別内訳等 (単位:千円)	予算現額(最終予算額+繰越額等) 2,032,083
	概 算 人件費	従事する職員数	人	6.00	6.00	6.00		1箇所当たり平均工事期間 5.5年
	概算事業費 (B(H21はA)+C)		千円	1,565,488	1,522,607	1,449,527		
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績	
	急傾斜地崩壊対策事業実施箇所数		箇所	38	38	39	H20年度完了箇所数 7箇所	
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明					
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・平成18年7月豪雨での土砂災害及び、土砂災害特別警戒区域の指定により、住民の土砂災害に対する危機意識は高く、対策要望は多い。 ・急傾斜地の崩壊対策は法により所有者又は被害を受けるおそれのある者が対策を講じることが困難又は不適当な場合は県が対応することとなっている。 ・事業の実施はコスト縮減などにより、有効的・効率的に行っている。	
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり			
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり			
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり			
課題の総括		引き続き、箇所毎の事業内容を精査し、効率的、計画的な事業執行を図ることにより、急傾斜地の崩壊による災害から生命・財産を保護する必要がある。						